

# 決算の状況（平成29年度）

鹿 嶋 市

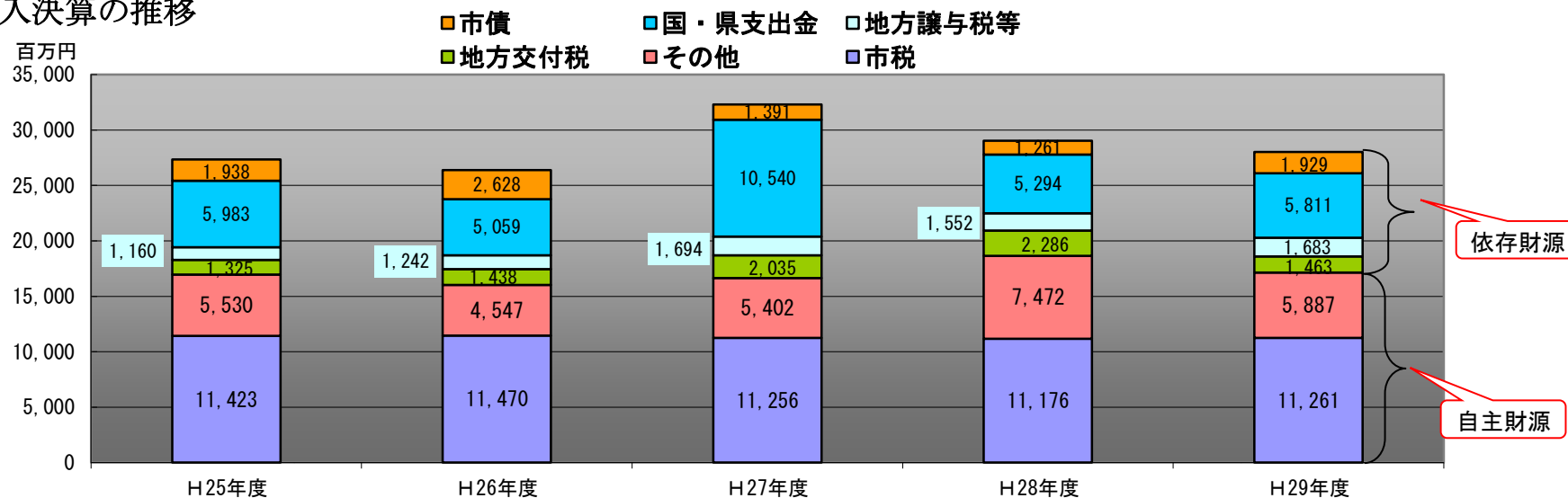
## 《 目 次 》

普通会計・歳入決算の状況	_____	2
普通会計・歳出決算の状況	_____	3
普通会計・決算収支の推移	_____	4
平成29年度特別会計・企業会計決算の状況	_____	5
財政指標の推移	_____	6
基金残高の推移	_____	8
市債の推移	_____	9
引上げ分に係る地方消費税収の使途	_____	10

## ◆ 普通会計・歳入決算の状況 ◆

※普通会計＝一般会計・基金会計

### ◆ 歳入決算の推移

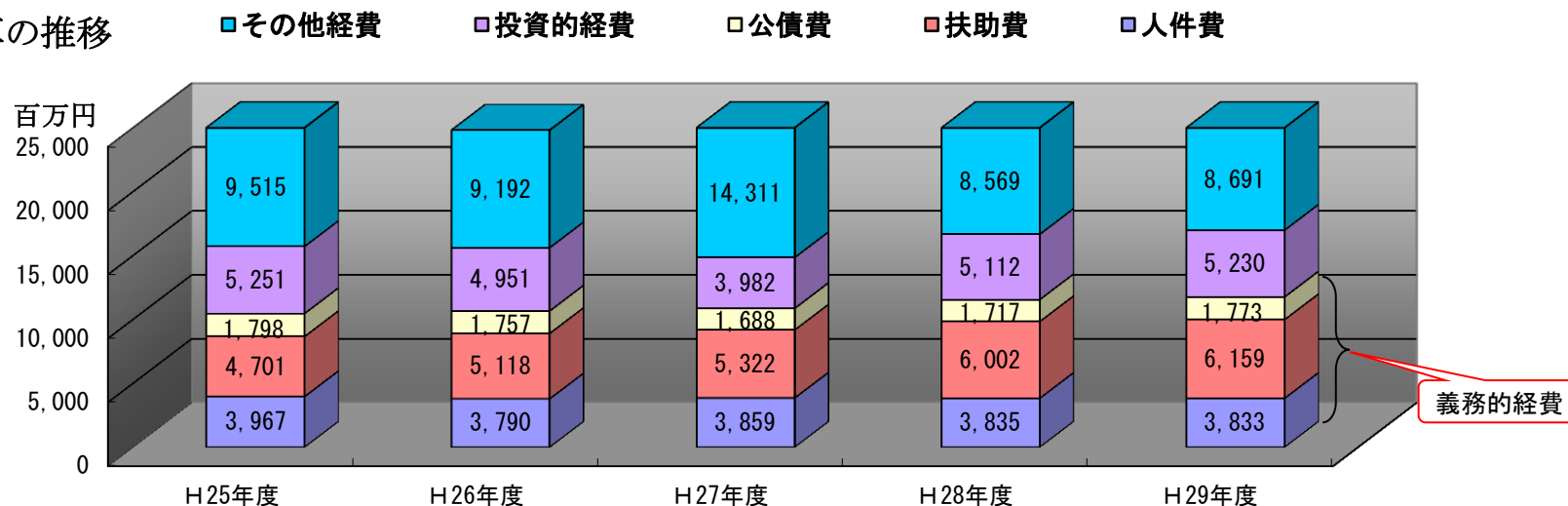


区分	H25年度		H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
自主財源	16,953	62.0%	16,017	60.7%	16,658	51.5%	18,648	64.2%	17,148	61.2%
市税	11,423	41.8%	11,470	43.5%	11,256	34.8%	11,176	38.5%	11,261	40.2%
その他	5,530	20.2%	4,547	17.2%	5,402	16.7%	7,472	25.7%	5,887	21.0%
依存財源	10,406	38.0%	10,367	39.3%	15,660	48.5%	10,393	35.8%	10,886	38.8%
地方交付税	1,325	4.8%	1,438	5.4%	2,035	6.3%	2,286	7.9%	1,463	5.2%
地方譲与税等	1,160	4.2%	1,242	4.7%	1,694	5.2%	1,552	5.4%	1,683	6.0%
国・県支出金	5,983	21.9%	5,059	19.2%	10,540	32.6%	5,294	18.2%	5,811	20.7%
市債	1,938	7.1%	2,628	10.0%	1,391	4.4%	1,261	4.3%	1,929	6.9%
歳入総計	27,359	100.0%	26,384	100.0%	32,318	100.0%	29,041	100.0%	28,034	100.0%

- 市税は、企業収益の増に伴う法人市民税の増や納税義務者数の増による個人市民税の増により増加しました。
- 地方交付税は、震災復興特別交付税の大幅な減等により減少しました。
- 国・県支出金は、社会資本整備総合交付金の増や、臨時福祉給付金事業補助金の増等より増加しました。

## ◆ 普通会計・歳出決算の状況 ◆

### ◆ 歳出決算の推移

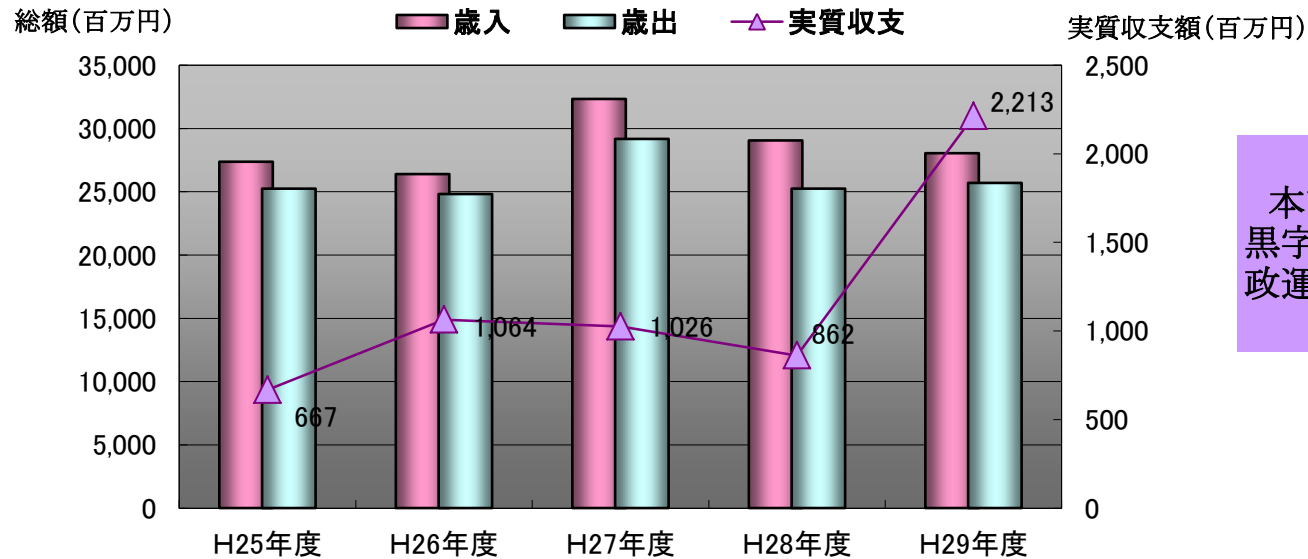


(単位:百万円,%)

区分	H25年度		H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
義務的経費	10,466	41.5%	10,665	42.9%	10,869	37.3%	11,554	45.8%	11,765	45.8%
人件費	3,967	15.7%	3,790	15.3%	3,859	13.2%	3,835	15.2%	3,833	14.9%
扶助費	4,701	18.6%	5,118	20.6%	5,322	18.3%	6,002	23.8%	6,159	24.0%
公債費	1,798	7.1%	1,757	7.1%	1,688	5.8%	1,717	6.8%	1,773	6.9%
投資的経費	5,251	20.8%	4,951	20.0%	3,982	13.7%	5,112	20.3%	5,230	20.4%
その他経費	9,515	37.8%	9,192	37.0%	14,311	49.0%	8,569	33.9%	8,691	33.8%
歳出総計	25,232	100.0%	24,808	100.0%	29,162	100.0%	25,235	100.0%	25,686	100.0%

- 人件費については、退職手当負担金の減により減少しました。
- 扶助費については、教育・保育施設入所支援事業の増等により増加しました。
- 投資的経費については、茨城国体施設整備事業の増、小学校大規模改造事業の増等により増加しました。

## ◆ 普通会計・決算収支の推移 ◆



本市の実質収支は、長期にわたり黒字の決算となっており、安定した財政運営に努めています。

(単位:百万円)

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
歳 入    A	27,359	26,384	32,318	29,041	28,034
歳 出    B	25,232	24,808	29,162	25,235	25,686
差引収支    C(A-B)	2,127	1,576	3,156	3,806	2,348
翌年度へ繰り越すべき財源    D	1,460	512	2,130	2,944	135
実質収支    C-D	667	1,064	1,026	862	2,213

## ◆ 平成29年度特別会計・企業会計決算の状況 ◆

◆本市では、特定の事業を行うため一般会計と区分し、次の特別会計を設置しています。

### ◆特別会計

(単位:百万円)

特別会計名	歳入	歳出	差引	事業内容
国民健康保険	9,646	9,391	255	国民健康保険事業の運営
後期高齢者医療	600	595	5	後期高齢者医療事業
介護保険	4,122	4,050	72	介護保険事業の運営
公共料金集合支払	283	283	0	公共料金等の支払
特別会計総計	14,651	14,319	332	

◆市町村が、住民の福祉の向上を目的として経営している企業を公営企業といい、本市では上水道事業や公共下水道事業などについて、企業会計方式により管理しています。

### ◆企業会計

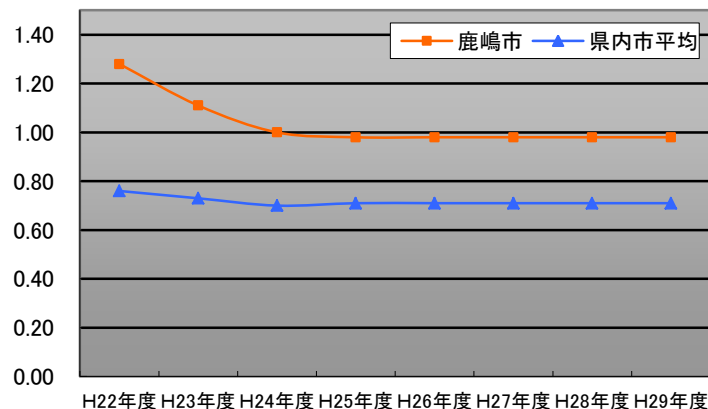
(単位:百万円)

事業区分	総収益	総費用	純利益	資本的収入	資本的支出	収支差引	事業内容
水道事業	1,791	1,519	272	256	535	△279	水道事業の経営と施設整備
公共下水道事業	1,010	480	530	671	1,203	△532	下水道事業の経営と下水道整備
農業集落排水事業	64	39	25	0	27	△27	農業集落排水事業の経営
平井東部 土地区画整理事業	1	5	-4	33	55	△22	平井東部の宅地造成
企業会計総計	2,866	2,043	823	960	1,820	△860	

## ◆ 財政指標の推移 (H29年度まで) ◆

(単位: %)

区 分		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
財政力指数 (3カ年平均)	鹿嶋市	1.28	1.11	1.00	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98
	県内市平均	0.76	0.73	0.70	0.71	0.71	0.71	0.71	0.71
	順位	2位/32市	2位/32市	2位/32市	2位/32市	3位/32市	3位/32市	3位/32市	4位/32市



H22年度 H23年度 H24年度 H25年度 H26年度 H27年度 H28年度 H29年度

本市の財政力指数は、県内市平均よりも高い水準で常に上位を維持しています。

### 財政力指数

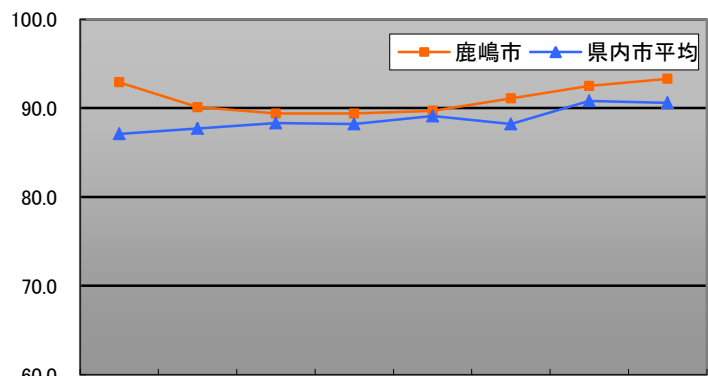
地方公共団体の財政力を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自前で調達できるかを表しており、指数が高いほど財政力が強いと言えます。

基準財政収入額(市税など自前で調達できる収入)を基準財政需要額(標準的な行政活動に必要な経費)で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

単年度の財政力指数を「単年度財政力指数」と呼び、1.0を超えた場合は、当該年度の普通交付税は交付されない、いわゆる不交付団体となります。

(単位: %)

区 分		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
経常収支比率 ※収入に臨時財政対策 債等含む	鹿嶋市	92.9	90.1	89.4	89.4	89.7	91.1	92.5	93.3
	県内市平均	87.1	87.7	88.3	88.2	89.1	88.2	90.8	90.6
	順位	30位/32市	17位/32市	19位/32市	18位/32市	16位/32市	27位/32市	22位/32市	28位/32市



H22年度 H23年度 H24年度 H25年度 H26年度 H27年度 H28年度 H29年度

本市の経常収支比率は、事業の見直しとともに、経常経費の抑制に努めていますが、扶助費の増などにより、平成29年度は平成28年度に比べ0.8ポイント上昇しました。

今後も行財政改革を推進し、財政の健全化に努めていきます。

### 経常収支比率

市税など用途が特定されておらず経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費など経常的に支出される経費に充当されたものが占める比率です。

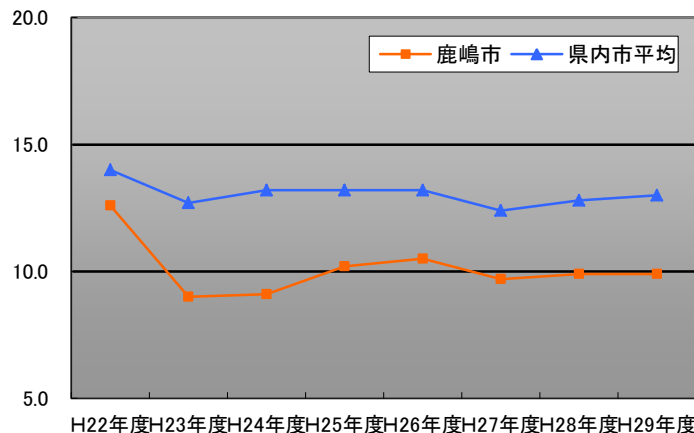
都市にあっては、70～80%にあるのが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われています。

※表内の順位は、財政の健全性が高いものを上位としています。

## ◆ 財政指標の推移 (H29年度まで) ◆

(単位:%)

区 分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
公債費負担比率	鹿嶋市	12.6	9.0	9.1	10.2	10.5	9.7	9.9
	県内市平均	14.0	12.7	13.2	13.2	13.2	12.4	12.8
	順位	9位/32市	3位/32市	3位/32市	6位/32市	4位/32市	3位/32市	2位/32市



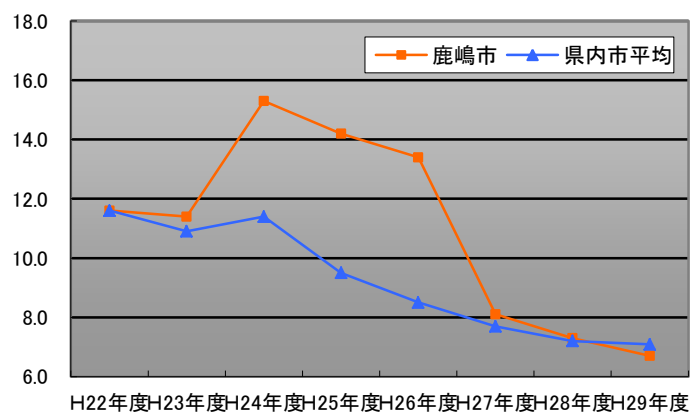
本市の公債費負担比率は、市債発行を抑制するなど健全化に努めた結果、県内市平均を大幅に下回っています。

### 公債費負担比率

一般財源(市税などの使い道が特定されない財源)総額のうち、どのくらい公債費(借入金の償還)に充当されたかを示すものです。一般的に、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

(単位:%)

区 分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
実質公債費比率 (3カ年平均)	鹿嶋市	11.6	11.4	15.3	14.2	13.4	8.1	7.3
	県内市平均	11.6	10.9	11.4	9.5	8.5	7.7	7.2
	順位	15位/32市	18位/32市	31位/32市	31位/32市	31位/32市	17位/32市	15位/32市



本市の実質公債費比率は、元利償還金の減と、組合等への負担金の減、組合等への負担金・補助金のうち組合等が起こした地方債の償還財源に充てたと認められる額の減等により減少しました。

起債に大きく頼ることのない財政運営に努めます。

### 実質公債費比率

平成18年度から新設された指標です。これまでの起債制限比率は、市税などの経常的な収入に対する市の借入金の返済の割合を示すものですが、これに公営企業の市債返済に要する繰出金などを含めて算出したものが実質公債費比率になります。この比率が18%以上の団体は地方債の発行に際し許可が必要となり、さらに25%以上の団体は一部の単独事業に係る地方債が制限されます。

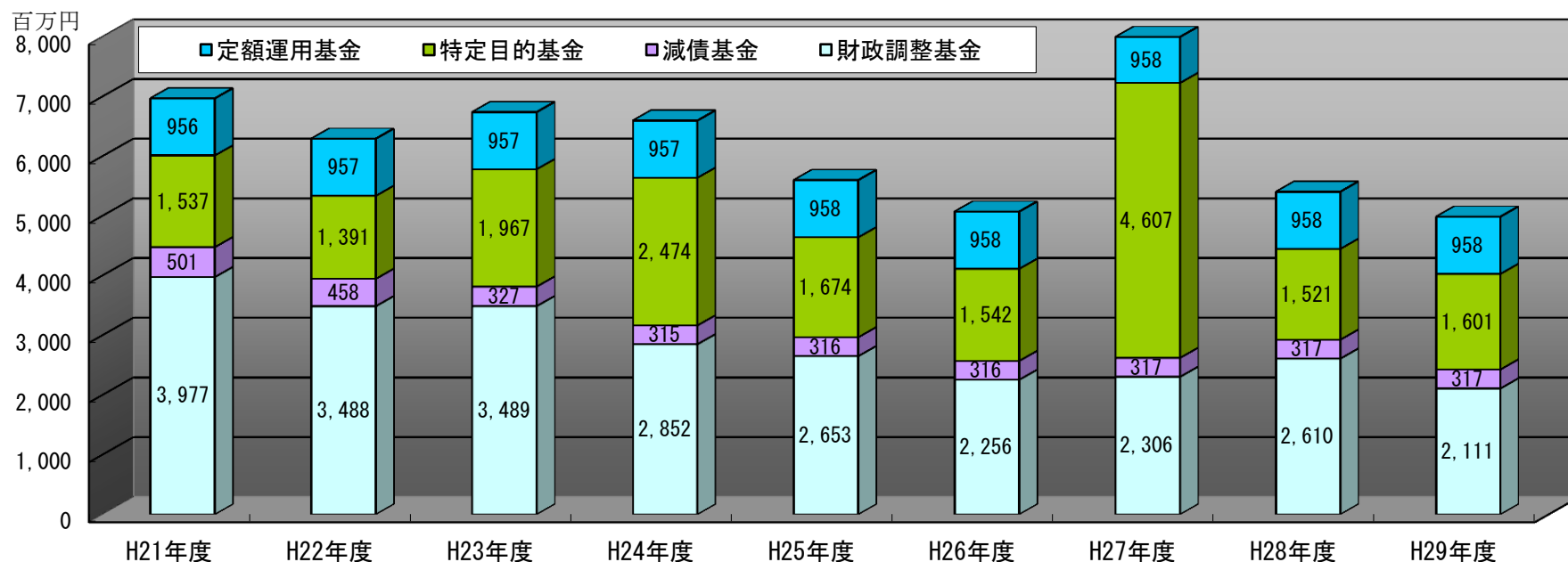
※表内の順位は、財政の健全性が高いものを上位としています。



## ◆ 基金残高の推移 ◆

本市の基金総額は、平成28年度に比べ約4億減の50億円となりました。今後も引き続き長期的視野に立ち、安定した財政基盤の構築に努めます。

### ◆ 基金残高の推移

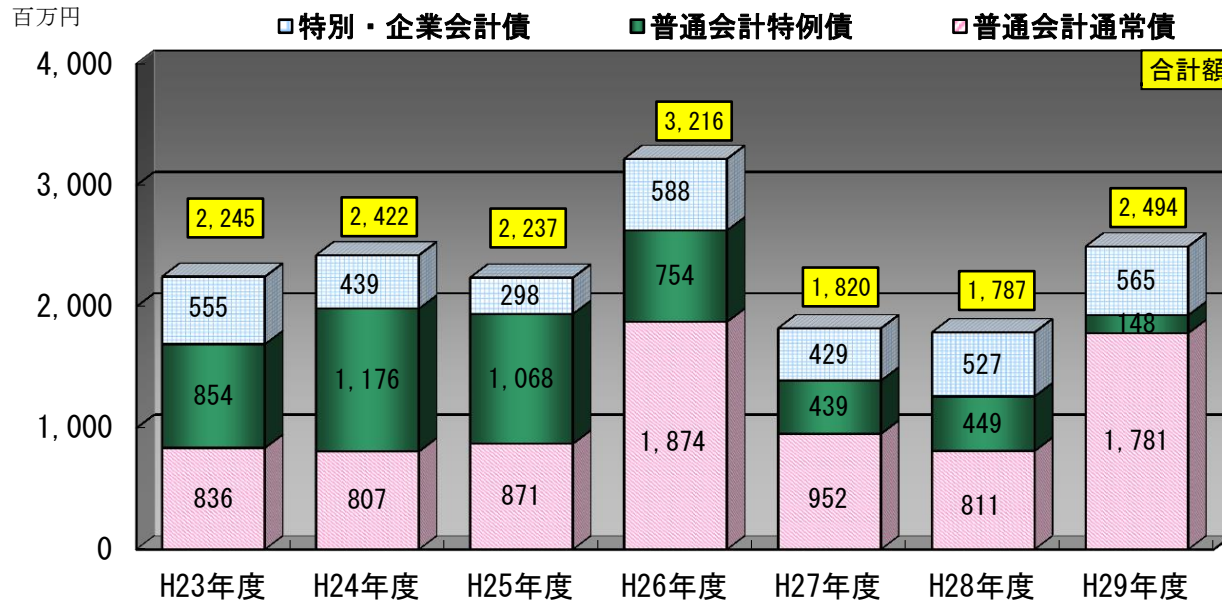


基金区分	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
財政調整基金	3,977	3,488	3,489	2,852	2,653	2,256	2,306	2,610	2,111
減債基金	501	458	327	315	316	316	317	317	317
特定目的基金	1,537	1,391	1,967	2,474	1,674	1,542	4,607	1,521	1,601
定額運用基金	956	957	957	957	958	958	958	958	958
合計	6,971	6,294	6,740	6,598	5,601	5,072	8,188	5,406	4,987

## ◆ 市債の推移 ◆

### ◆ 市債発行額の推移

※普通会計における通常債は、特例債以外の市債を集計しています



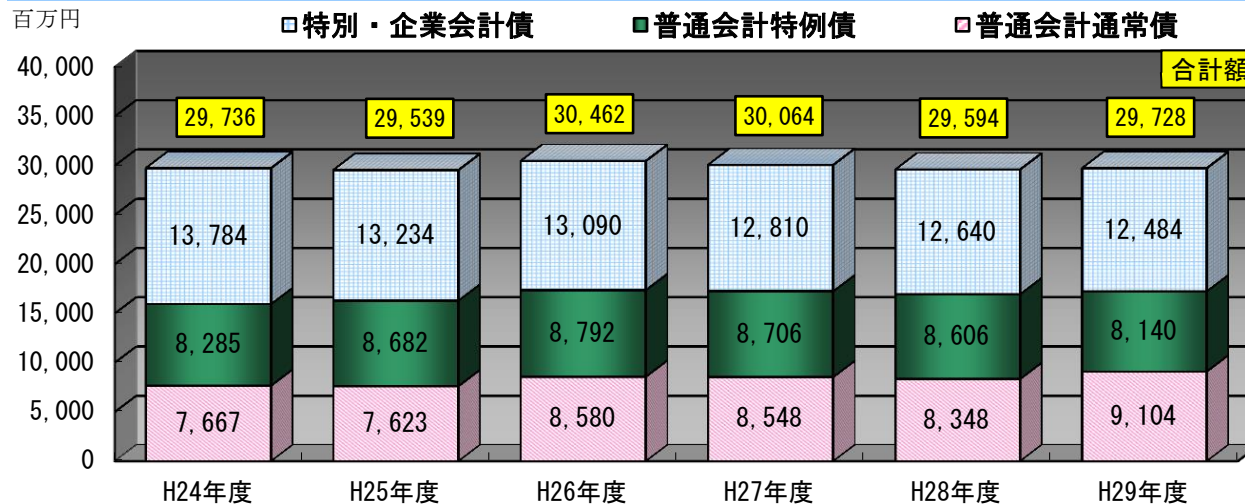
○市債発行額は、実施事業等により流動的ですが、平成29年度は普通建設事業の増等により、25億円となりました。

○普通会計通常債は、国体施設整備事業等普通建設事業の増により平成28年度に比べ970百万円増加しました。

○普通会計特例債は、臨時財政対策債発行額の減により、平成28年度に比べ301百万円減少しました。

特例債は、臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債を含んでいます。

### ◆ 市債残高の推移



○市債残高は、市全体では300億円前後を推移しています。平成29年度は発行額が償還額を上回り、増加となりました。

○特別・企業会計債は平成25年度以降減少しており、平成29年度において平成28年度に比べ、約156百万円の減となりました。

## ◆ 引上げ分に係る地方消費税収の使途 ◆

引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の地方消費税交付金)が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 473,262 千円

(歳出) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費 6,295,961 千円

【地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

	款項	目	平成29年度 決算額	財源内訳						
				特定財源				一般財源		
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	03	01	01 社会福祉総務費	176,103	166,035	134	0	111	1,682	8,141
			02 障害者福祉費	1,098,785	549,131	251,960	0	36,487	44,714	216,493
			03 老人福祉費	121,677	0	1,810	0	12,177	18,435	89,255
			06 医療福祉費	438,845	0	155,514	0	39,751	41,697	201,883
	02	01 児童福祉総務費	676,043	155,154	60,041	0	45,146	71,161	344,541	
		02 児童支援費	1,112,830	771,644	172,619	0	0	28,856	139,711	
		03 保育園費	487,942	0	0	0	89,276	68,245	330,421	
	03	01 生活保護総務費	18,801	3,081	0	0	0	2,691	13,029	
		02 扶助費	1,214,653	921,659	30,557	0	5,940	43,908	212,589	
	小計			5,345,679	2,566,704	672,635	0	228,888	321,389	1,556,063
社会保険	03	01	07 老人医療給付費	541,938	0	0	0	1,352	92,539	448,047
			09 介護保険費	911	0	683	0	0	39	189
		小計			542,849	0	683	0	1,352	92,578
保健衛生	04	01	01 保健衛生総務費	101,216	0	1,633	0	10,000	15,335	74,248
			02 予防費	138,341	0	0	0	0	23,682	114,659
			03 健康検診対策費	53,973	256	3,203	0	12,468	6,513	31,533
			04 母子保健対策費	64,019	2,235	1,070	0	568	10,296	49,850
			09 診療所費	49,884	0	0	0	29,620	3,469	16,795
	小計			407,433	2,491	5,906	0	52,656	59,295	287,085
合計			6,295,961	2,569,195	679,224	0	282,896	473,262	2,291,384	

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各費目に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。